

荒川区立幼稚園の方向性について（素案）

令和4年6月

荒川区教育委員会事務局

はじめに

近年では、少子化や核家族化の進行に加え、共働きの子育て世帯の増加、就労環境の多様化等により、就学前の子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。

しかし、そうした中であっても幼児期は、心情や意欲、態度、基本的な生活習慣など、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であり、幼児期における教育は、子どもたちの今後の成長に大きな影響を与えます。

荒川区では、未来社会の守護者である子どもたちが質の高い幼児教育を受けられるよう、時代背景や区民の要望に応じた環境整備に取り組んできました。子どもたちを取り巻く環境の変化と幼児教育の重要性を改めて見つめ、今回、これまで検討してきた区立幼稚園の今後の方向性について、その内容の素案を取りまとめたので、ここに報告いたします。

1 荒川区の区立幼稚園等の現状と課題

学校教育法第一条に「学校」と定められている幼稚園は、同二十二条で「義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。」とされている。区立幼稚園、私立幼稚園に拘わらず、その目的を果たすために幼稚園教育要領に則った教育を実施しており、区立幼稚園と私立幼稚園が両輪となって荒川区の幼稚園教育を担ってきた。

これまでの区立幼稚園等の経緯と今後の方向性について検討する際の前提となる現状と課題は以下のとおりである。

(1) 区立幼稚園等の経緯

区立幼稚園は、戦後の人口増加による幼稚園需要の拡大に伴い、荒川区の幼児教育の先駆的な役割を果たしてきた私立幼稚園を補完する形で、昭和24年に尾久幼稚園及び日暮里幼稚園が設立され、昭和52年に10園目となる花の木幼稚園が設立された。その後、園児数の減少に伴い、平成11年度をもって峡田幼稚園と南千住幼稚園が閉園となり、現在は8園となっている。

教育環境の充実策としては、平成20年度から3歳児保育の全園実施を開始したほか、令和元年度からは日暮里幼稚園で預かり教育をモデル実施している。また、町屋幼稚園と第七峡田小学校をモデル園・校に指定して就学前教育と小学校教育の連携事業を実施するなど、区立幼稚園の教育内容の向上に努めてきた。

区立汐入こども園は、汐入地区における幼稚園及び保育園需要に応えるため平成20年度に設立され、平成22年度に現在の場所（汐入東小学校1階部分）に移転した。0歳から就学前までの継続的かつ一貫した教育・保育を行う施設であり、地域における子育て家庭の支援を行うための事業（一時保育・子育て交流サロン）も実施している。

(2) 園児数の状況

区立幼稚園は令和4年5月現在、各園とも3歳児・4歳児・5歳児各35名の105名の定員で園児を受け入れている（南千住第二幼稚園の3歳児は30名、園定員100名）。入園率（定員に対する園児数の割合）は3～5歳児全体で約36%となっており、これは入園率が約68%であった平成25年度以降、減少傾向にある。減少の原因としては、共働きの子育て世帯の増加など社会環境の変化等に伴う保育需要の高まりや、幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園と比較した際の保育料等の費用面における優位性が区立幼稚園になくなったこと等が考えられる。なお、汐入こども園についても、幼稚園部分の短・中時間保育の園児数が減少傾向にある。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
学齢数	5,010	5,018	5,047	5,106	5,200	5,196	5,304	5,259	5,075	4,802
区立幼	723	703	679	638	577	527	500	431	399	335
私立幼 (区内園)	808 (695)	790 (672)	817 (694)	820 (698)	1,065 (803)	856 (806)	1,024 (798)	934 (760)	916 (752)	799 (673)
保育園	2,238 (2,207)	2,381 (2,348)	2,528 (2,513)	2,690 (2,652)	2,824 (2,793)	2,903 (2,879)	3,146 (3,125)	3,228 (3,211)	3,192 (3,176)	3,130 (3,101)

3歳から5歳の総園児人数、私立幼・保育園の()内は区民園児数。

各年度5月1日現在の園児数。

(3) 特別な支援を必要とする幼児への対応について

都内には特別支援学校の幼児部が設置されておらず、区立幼稚園が特別な支援を必要とする幼児を受け入れる場合には、幼児教育補助員を配置し、集団教育を受けられる体制を整えている。

前述のとおり、区立幼稚園全体の園児数が減少している一方で、特別な支援を必要とする園児数は増加傾向にある。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
対象園児数	30	36	50	43	99	88	102	96	101	99
補助員配置数	23	24	31	27	52	52	58	56	60	68

各年5月1日時点の人数

(4)保護者の方々からのご意見について

令和4年現在、区立幼稚園（日暮里幼稚園を除く）の1日の教育時間については、幼児の幼稚園における教育の時間の長さの妥当性や家庭等における生活の重要性等を総合的に考慮して9時～14時までとしている。しかしながら、現状の教育時間では、共働き世帯にとって就園施設の選択肢として区立幼稚園を選びにくい状況になっており、入園申込時に行う保護者対象アンケート調査の中では、預かり教育の各園展開により子どもの預かり時間をもっと長くしてほしいという意見が毎年挙げられている。

また、区立幼稚園の昼食はお弁当持参となっており、食を通じた親子のコミュニケーション機会づくりや、食に対する知識・意欲の向上等を図っているが、毎日のお弁当作成を負担と感じている保護者もいる。

2 区立幼稚園に求められる機能

- (1) 特別な支援を必要とする園児の人数は、増加傾向にあり、就学前教育を行う場として受入れ先を確保しておく必要がある。
- (2) 就学前教育と小学校教育の円滑な接続ができるよう、小学校との一層の連携強化が求められる。
- (3) 日暮里幼稚園でモデル実施している預かり教育実施園の拡大や給食提供等、保護者のニーズを踏まえたサービス面の充実が求められる。
- (4) 区立・私立の幼稚園が相俟って荒川区の幼児教育の一層の質の向上と充実を図ることが求められる。

3 区立幼稚園の方向性

(1) 質の高い幼児教育の実現

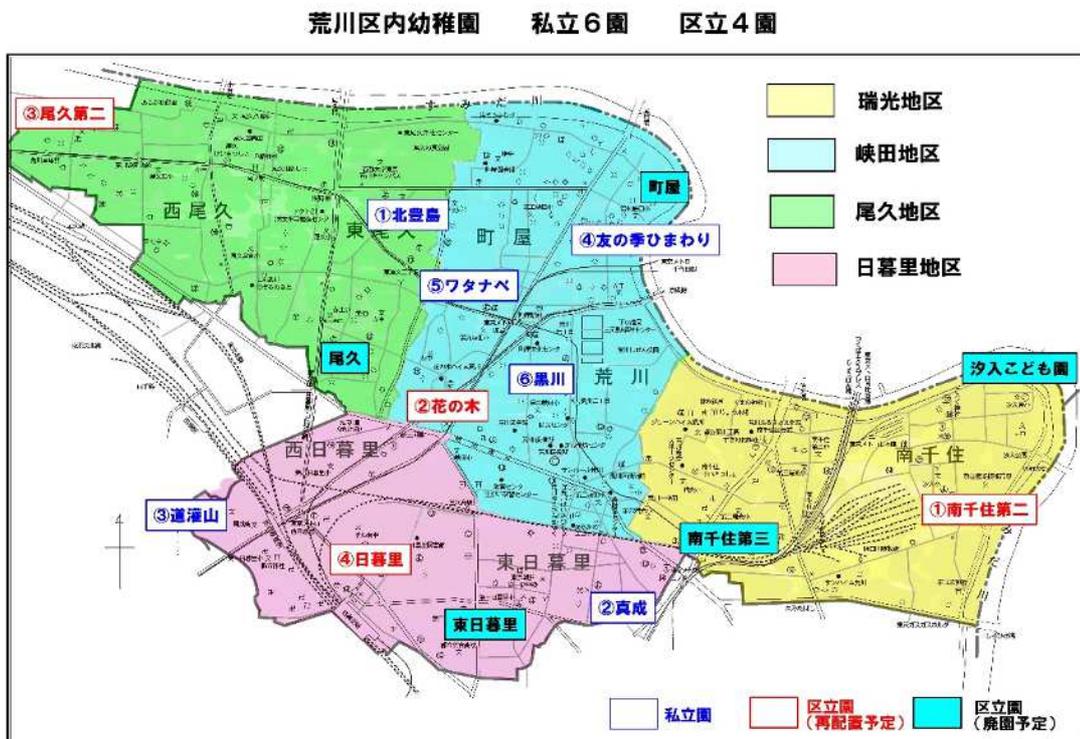
特別な支援を必要とする幼児の就学前教育の場として、引き続き幼児教育補助員を適切に配置するとともに、より良い支援の方法について検討と実践を重ねながら、他の未就学施設に対してのモデル的役割を果たす。

また、就学前教育から小学校教育へスムーズに移行できるよう、小学校との交流教育や研究会等を通じて実践例を蓄積していく。

(2) 地域バランスに配慮した再配置

区立幼稚園需要の変化に対応しながら、荒川区の幼児教育の向上を図るため、私立幼稚園の配置状況を考慮しつつ、瑞光、峡田、尾久、日暮里の小学校学区の地区と合わせ、地区ごとに区立幼稚園を1園とし、計4園（南千住第二、花の木、尾久第二、日暮里）を配置する（再配置後の荒川区立幼稚園配置図については下記参照）。

また、汐入こども園（短・中時間保育）は、この再配置と合わせ、廃止することとする。



(3) 預かり教育の拡充

再配置と同時に、日暮里幼稚園においてモデル実施している預かり教育を全4園で実施する。預かり教育の実施に向け人員を充実させるため、再配置に合わせて職員の異動を実施する。

(4) 給食提供等の検討

給食提供等の実施については、保護者ニーズや私立幼稚園に与える影響等に配慮しつつ、実施に向けて検討する。

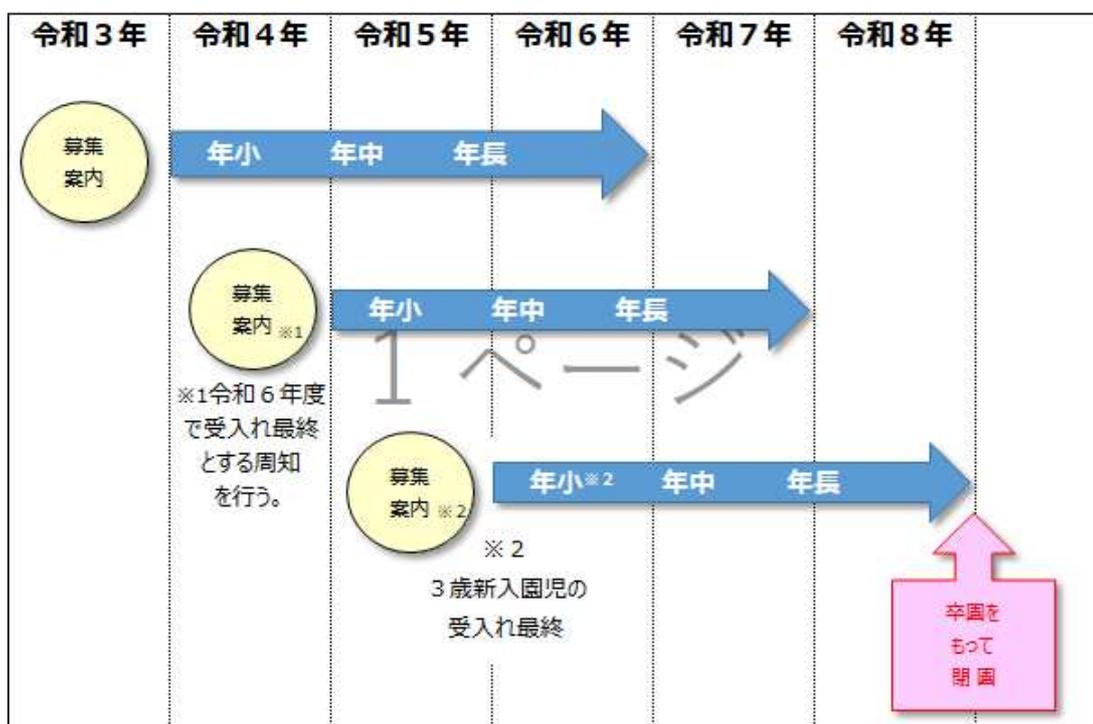
(5) 私立幼稚園との連携

区立、私立が連携して、取り組み内容等を園長会、研究発表会等で公表するなど、情報を共有しやすい環境を整え、荒川区の幼児教育全体の一層の質の向上を図る。

4 実施時期等について

(1)再配置実施のスケジュールについて

再配置に伴い、閉園となる4園（南千住第三、町屋、尾久、東日暮里）については、令和6年度3歳新入園児の受入れを最終とし、令和8年度末をもって閉園とする。また、汐入こども園（短・中時間保育）についても同様のスケジュールで廃止する。なお、令和4年度に行う園児募集時（令和5年度入園児）から募集要項等に再配置に関する事項を明記し、周知を行う。



(2)学級編制基準の取り扱いについて

園児数の減少に伴う区立幼稚園の小規模化の現状を見直し、効果的な教育活動及び適正な幼稚園運営を行うために、下記の学級編制基準は、引き続き、適用する。

学級編制を行う基準（令和2年9月15日付文教・子育て支援委員会）

- (1) 3歳児の新入園児については、最小園児数は8人とし、7人以下の場合は学級編制を行わず、募集を中止する。
- (2) 学級編制を2年続けて行わなかった場合は、廃園を検討する。

(3)預かり教育の全園実施について

4園体制となる令和9年度から、現在日暮里幼稚園においてモデル実施している預かり教育を全園で実施する。